

### 3 短期大学・高等専門学校

(1) 表5に示すとおり、平成30年3月卒業者のうちの就職者総数は728人で、前年より26人減少している。そのうち県内に就職した者は501人で、前年より42人減少している。県内就職率は68.8%で、前年より3.2ポイント低下している。

県内就職率を学科別でみると、社会学科、教育学科、家政学科、人文学科で70%を超える高い率になっている。

3ページ表3で示したとおり、県外就職者は227人で、前年より16人増加している。県外就職の状況を就職先地方別でみると、九州・沖縄111人(48.9%)、関東71人(31.3%)、近畿24人(10.6%)、中国9人(4.0%)、四国8人(3.5%)、中部3人(1.3%)、その他1人(0.4%)の順となっている。

進学者総数は209人で、前年より20人増加している。県内進学率は40.2%で、前年より18.5ポイント低下している。

表5 学部別進路状況(短期大学・高等専門学校)

(単位:人、%)

区 分	総 数		人 文		社 会		工 業		農 業	
	30年3月	29年3月	30年3月	29年3月	30年3月	29年3月	30年3月	29年3月	30年3月	29年3月
卒業生総数	1,040	1,068	228	233	12	21	163	146	45	40
就職者総数	728	754	164	172	12	21	99	92	20	15
就職率	70.0	70.6	71.9	73.8	100.0	100.0	60.7	63.0	44.4	37.5
うち県内就職者	501	543	120	127	12	20	26	18	6	8
県内就職率	68.8	72.0	73.2	73.8	100.0	95.2	26.3	19.6	30.0	53.3
進学者総数	209	189	21	27	-	-	60	50	24	25
進学率	20.1	17.7	9.2	11.6	-	-	36.8	34.2	53.3	62.5
うち県内進学者	84	111	6	8	-	-	1	30	-	1
県内進学率	40.2	58.7	28.6	29.6	-	-	1.7	60.0	-	4
一時的な仕事に就いた者	27	33	10	7	-	-	-	-	-	-
一時的な仕事に就いた者の率	2.6	3.1	4.4	3.0	-	-	-	-	-	-
うち県内居住者	20	22	9	7	-	-	-	-	-	-
県内居住率	74.1	66.7	90.0	100.0	-	-	-	-	-	-
その他総数	76	92	33	27	-	-	4	4	1	-
その他の率	7.3	8.6	14.5	11.6	-	-	2.5	2.7	2.2	-
うち県内居住者	38	47	23	15	-	-	4	4	-	-
県内居住率	50.0	51.1	69.7	55.6	-	-	100.0	100	-	-

つづき

区 分	家 政		教 育		芸 術	
	30年3月	29年3月	30年3月	29年3月	30年3月	29年3月
卒業生総数	174	161	284	337	134	130
① 就職者総数	132	128	250	284	51	42
就職率	75.9	79.5	88.0	84.3	38.1	32.3
うち県内就職者	103	94	213	254	21	22
県内就職率	78.0	73.4	85.2	89.4	41.2	52.4
② 進学者総数	22	7	25	26	57	54
進学率	12.6	4.3	8.8	7.7	42.5	41.5
うち県内進学者	9	2	24	24	44	46
県内進学率	40.9	28.6	96.0	92.3	77.2	85.2
③ 一時的な仕事に就いた者	2	3	3	14	12	9
一時的な仕事に就いた者の率	1.1	1.9	1.1	4.2	9.0	6.9
うち県内居住者	2	2	3	12	6	1
県内居住率	100.0	66.7	100.0	85.7	50.0	11.1
④ その他総数	18	23	6	13	14	25
その他の率	10.3	14.3	2.1	3.9	10.4	19.2
うち県内居住者	4	10	6	12	1	6
県内居住率	22.2	43.5	100.0	92.3	7.1	24.0

(2) 図6に示すとおり、平成30年3月卒業者のうち就職者の産業別就職状況を見ると、医療、福祉が246人(33.8%、前年に比べ1.5ポイント低下)で最も多く、次いで教育、学習支援業116人(15.9%、同0.1ポイント上昇)、卸売業、小売業104人(14.3%、同5.0ポイント上昇)、製造業77人(10.6%、同0.8ポイント上昇)の順となっている。

県内就職者を産業別で見ると、図7に示すとおり、医療、福祉が202人(40.3%、前年に比べ2.1ポイント低下)で最も多く、次いで教育、学習支援業102人(20.4%、同0.3ポイント上昇)、卸売業、小売業75人(15.0%、同6.7ポイント上昇)、製造業33人(6.6%、同2.4ポイント上昇)、金融業、保険業20人(4.0%、同1.5ポイント低下)、宿泊業、飲食サービス業15人(3.0%、同2.5ポイント低下)の順となっている。

図6 産業別就職状況の推移(短期大学・高等専門学校)

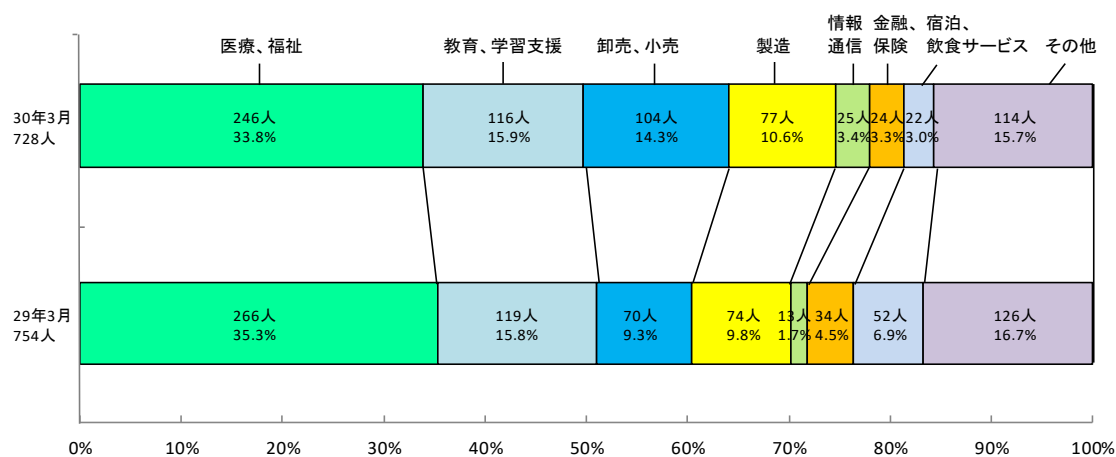


図7 産業別県内就職状況の推移(短期大学・高等専門学校)

